

「スーパーシティ」構想にかかる 各国現地視察等 報告

アリババ本社 9号館展示区



9号館展示区のようす



交通管制システム「E T シティブレイン」展示

アリババ幹部との意見交換



E T シティブレインに関する説明及び意見交換

- 世界最大のEコマース企業（流通総額年52兆円）であるアリババ集団による事業展開を視察。
- AI・ビッグデータを活用した、交通渋滞の緩和や、データ共通基盤を活用した多様なサービス展開について、岡田聡良（さとし）・アリババ集団副総裁より紹介。
- 同総裁との間で、双方の強みを生かした、地方創生を含む今後の連携について意見交換。



【取組の概要】

道路ライブカメラの映像をAIで分析、下記の取組に活用
(2,000~3,000台のサーバー、4,000台超のカメラを配備)

【項目】

【取組による効果】

車両異常を認めた場合
警察に自動通報

・AI経由で警察に寄せられる交通
違反や事故情報は多い日で500件

交通状況に応じて
信号機の点滅を
自動で切替え

・救急車の到着時間が半減
・一部の地域では、自動車の
走行速度が15%上昇

蓄積データを元に渋滞要因
を分析、新たに信号機や右
折・左折レーンを設置

・一部区間では通過時間が
15%短縮



交通管制センター リアルタイムモニタリング



交通状況 自動判別の様子

幹部面談

- (1) 岡田聡良
アリババ集団副総裁兼日本アリババ代表取締役COO
2000年からソフトバンク勤務、2008年に設立された
アリババ日本法人の取締役を設立当初から務める
- (2) 趙戈・TMALL（天猫）輸出入事業部アジア企業誘致総監
- (3) 金尚学・アリクラウド国際業務部プロジェクト専門家
- (4) 史佳・グローバルリーダー小組戦略発展業務開拓専門家
- (5) 周嘯慰・アリババ集団公共事業部シニア經理 等



人工知能発展計画

- 中国科学技術部は、2017年11月に「次世代人工知能発展計画」を発表し、アリババはスマートシティを担当することに。本社のある杭州市で実用化し、7都市に横展開する予定。

領域	担当企業
スマートシティ	アリババ
医療	テンセント
自動運転	百度（バイドゥ）
音声認識	アイフライデック

9号館展示区

- アリババ専門の展示館
- アリババの技術やサービス（AI、金融システム）を展示
- 2016年に杭州でG20が行われた際、カナダ、イタリア、オーストラリア、インドネシアのハイレベルも同展示館を視察
- 広報のうまさは抜群。



ドバイ交通局 (RTA)



ミーティングのようす

スマートドバイオフィス (SDO)



ペーパーレスかつオープンなミーティング

サステナブルシティ



環境に優しいまちづくりに資する
企業PRを兼ねたイベントが頻繁に開催
(写真は電気自動車のイベント)



街全体のエネルギー消費動向を
モニター可能なダッシュボード



シティ内部で行う野菜作り
(水耕栽培)

- ドバイ交通局を訪問し、エア・タクシーやMaaSアプリケーションなどの公共交通分野の新しいサービス・技術の導入とのための仕組み・制度について説明を受け、スタートアップとの連携方法や先端技術の実装方法等について意見交換を行った。
- スマートドバイオフィス(SDO)を訪問し、データプラットフォームとその利用に係る全体の仕組み、および同オフィスが主導するドバイ政府のデジタル・トランスフォーメーション(デジタル技術・ソリューションによる変革)について説明を受けた。
- 砂漠の中にあるスマートシティ「サステナブルシティ」を訪問し、事業者より開発コンセプトの説明を受け、自家用車侵入禁止のシティ内を電動カートで移動し、野菜工場や省エネ性能の高い住宅等を視察した。

【取組の概要】

- 2013年にドバイ首長国首相・UAE首相のシェイク・モハメド・ビン・ラシド・マクトゥーム氏が、スマートドバイ・プロジェクトの構想を発表。その目的は「ドバイを世界上で最も幸せな都市にすること」

スマートドバイ
プロジェクト
(2013)

①ペーパーレス、②AI活用原則・倫理、③AI研究、④スタートアップ支援、⑤幸福度指標の作成と計測、⑥ブロックチェーン、⑦他のスマートシティとのネットワークの7分野で取組が進む。

ドバイデータ法
(2015)

政府データの統合オープンデータベース構築や、民間においてもデータシェアの文化を醸成するために、政府の義務やデータ利用に係る取扱い方針を定める。

スマートドバイ
戦略プラン
(2017)

ドバイをスマートシティに転換するために6本の柱(*)に沿って100のイニシアチブを立ち上げる。
(*)交通、通信、インフラ、電力、経済サービス、都市計画

ドバイ・フューチャー・
アクセラレーターズ

ドバイ・フューチャー・ファンデーション(政府機関)が、世界中の新技术をドバイで実際に導入するためのプログラムを運営。RTAやスマートドバイオフィスもこのプログラムを利用して実証を実施



導入が検討されているエアタクシー



Dubai Pulse(SDOによるオープンデータのダッシュボード: ドバイ内における移動データの例)

ドバイ交通局(RTA)

- 2005年に設立した政府機関で、ドバイにおける交通計画、規制、認証登録等の実務を担当
- エア・タクシー等の新しいサービスや最先端の技術の導入を進めるため、アクセラレーターズ・プログラムを活用し世界中のスタートアップ企業から提案を公募して事業化を推進



訪問時の様子

スマートドバイオフィス(SDO)

- 民間セクターと政府機関との連携の下、住民と来訪者に対し、効率的で調和した、安全でインパクトのある都市の体験を可能とし、提供し、推進することを目的として2015年に設立
- 経済、生活者サービス、電子政府、持続可能な都市、住民間のコミュニケーション、モビリティの各分野のスマート化を主導。



訪問時の様子

サステナブルシティ

- ドバイ都心から約30km南方に位置し、面積約46haに及ぶニュータウンが形成
- 500戸の住宅、リハビリ施設、モスク、学校、商業施設などのいずれも環境に配慮した省エネ性能の高い建築物が特徴
- 開発・運営をダイヤモンド・デベロッパーズ社が手掛ける



サステナブルシティの模型

政府技術庁(Gov Tech)



オープンなオフィス

都市再開発庁(URA) Digital Planning Lab



クリエイティビティを喚起させるようなスマートなオフィス



南洋理工大学 エネルギー研究所



様々な企業と連携して行われる自動走行の実証実験

- ・ スマートネーションを各省庁と連携して推進している首相府直下の政府技術庁を訪問し、担当者よりスマートネーションの概要について説明を受け、過去に直面した課題や組織体制等について意見交換を行った。
- ・ 政府機関の計画策定のためのデータの共有や分析を行う都市再開発庁のDigital Planning Labを訪問し、担当者より提供するデータベースやアプリの説明を受けた後、情報取得の方法、組織体制等について意見交換を行った。
- ・ 南洋理工大学エネルギー研究所を訪問し、担当者よりEco Campus（2025年に敷地内のエネルギー消費を半分にすることを目標）やマイクログリッドの実証実験、自動走行やドローン配送のプロジェクトに関する説明を受けた。

【取組の概要】

- ・ 2014年にリー・シェンロン首相が国家戦略として、ICTを積極導入し、経済や生活水準の向上を目指す「スマートネーション（Smart Nation）」構想を発表
- ・ 身分証明書の電子化、E-Payments、センサの統合プラットフォーム、アーバンモビリティ、シームレスな行政サービスの5分野で推進



スマートネーションのロードマップ

- ・ E-Payment領域では、全国標準のQRコードを設定し、携帯番号と銀行口座番号をもとに決済を共通プラットフォームで可能に



決済のイメージ



シンガポールの共通QRコード

政府技術庁 (GovTech)

- スマートネーションを技術面でリードするために、各省庁のICTチームや外部人材を統合して組織された専門化集団
- 首相府の下に設置され、省庁と連携してスマートネーションを推進



訪問時の様子

都市再開発庁 (URA) Digital Planning Lab

- ビッグデータによる効率的な計画策定、生産性向上・価値創造を目的に組織化
- 省庁横断的にデータを収集・整備し、ePlanner等のプラットフォームで最新情報や分析結果を政府内で共有



訪問時の様子

南洋理工大学エネルギー研究所

- エネルギーや都市の課題解決の研究のために2010年に設立
- R & D加速化のため、外の研究機関や大学との連携を積極的に推進
- Eco Campus やREIDS※1、CETRAN※2等の事業を民間企業との連携で実施



自動走行プロジェクトの紹介

サイドウォークラボ 本社 (307)



ダイナミックストリート(可変道路)の説明

ウォーターフロントトロント (政府組織)



政府組織の推進責任者 (VP) とのディスカッション

307 視察①



エンパイアステートビルをCLT(木造)で設計

307 視察②



ポストイットでの住民意見の掲示

307 視察③



住民向けCLT住宅内装のコンセプト展示

- ・ ウォーターフロントトロントを訪問し、担当者からキーサイド(Quayside) 地区の再開発計画「サイドウォークトロント」の概要や運営体制、サイドウォークラボ社との役割分担、現在の計画策定状況について説明を受け、データ管理等について意見交換を行った。
- ・ サイドウォークラボ社を訪問し、担当者から市民の参加状況やプロジェクト予定地で活用を見込む最新技術の説明を受けた。
- ・ 「サイドウォークトロント」プロジェクトに関係のある有識者から、プロジェクトにおいて論点となっている個人情報・データの取扱いに関する課題について説明を受けるとともに意見交換を行った。

【取組の概要】

- ・ 2017年にウォーターフロント地区の再開発を展望するウォーターフロントトロントは提案依頼書(RFP)を公開し、サイドウォークラボ社が受託。両者の間で包括協定が締結され、キーサイド地区の再開発プロジェクト「サイドウォークトロント(Sidewalk Toronto)」が開始
- ・ 持続可能な都市開発の実現を目指し、その実現の手段として、モジュール化した木造建築、ゴミの自動収集、および各分野におけるデータ活用など最新技術の活用を見込む
- ・ 2019年春に再開発計画 (Master Innovation and Development Plan) を発表予定



開発地区の現状（視察にて撮影）と開発イメージ



建築物に活用予定の木製パネル



ゴミ自動収集システムイメージ

サイドウォークラボ社 (Sidewalk Labs)



- ウォーターフロントトロントのパートナーとして再開発を担っている
- 都市の設計、デザインに強みを持っている
- 開発中のキーサイド地区に本社兼交流スペース（307）を構える



ウォーターフロントトロント (Waterfront Toronto)



- ウォーターフロント地区の再開発を担う政府機関
- プロジェクトの予算執行や進捗管理など、事務局の役割を果たしている（職員は現在99名）



プロジェクト関係者へのヒアリング

- プロジェクトに関与した経験を有する有識者に対して論点となっている情報の取扱いについてヒアリング
- データ取得時点の匿名化（DID*）ポリシーを主張

情報取り扱いに関する論点

- ✓ 個人の特定性の保護
- ✓ 収集したデータの用途や活用方法
- ✓ 一民間企業にデータ管理が集中する点

インフラ・都市開発政策に関するセッション



モデレーターの元英国首相 Tony Blair 氏と

日本の国家戦略に関するセッション



スーパースィティ構想について説明する片山大臣

個別会談①



Gillian Tans Booking.com社CEOと

個別会談②



Barry French NOKIA社CMOと

個別会談③



Niall Murphy EVRYTHING社CEOと

「世界経済フォーラム」(通称：ダボス会議) から御招待いただき、同会議に出席するため、1月22日(火)～24日(木) スイスに出張いたしました。

1. Infrastructure and Urban (IU) Development Policy Meeting (インフラ・都市開発政策に関するセッション)



【セッションの目的】

- 民間セクター、国際金融機関及び政府の間での協働を促進
- ファイナンス可能なインフラプロジェクトのパイプラインをグローバルに増やすためのアクションプランへの合意

【セッションでの成果】

- 世界の名立たる金融当局や投資銀行を前に、官民連携のファイナンス協力の重要性について提言

2. Country Strategy Dialogue on Japan (日本の国家戦略に関するセッション)



【セッションの目的】

- 変革に伴って新たな生じるチャンスについて、日本の政策立案者と主要な多国籍企業との間の相互交流を深める

【セッションでの成果】

- 住民合意を踏まえた大胆な規制改革など、「岩盤規制」改革をしっかりと進めるとともに、きめ細かさや質の担保にもこだわった、我が国独自のスーパーシティを実現する決意を表明

3. Bilateral Meeting (個別会談)



【目的】

- スーパーシティの実現に向けて、重要な役割を果たし得る5G、IoT、MaaS等、複数の分野におけるエキスパートと会談し、知見を得る

【会談での成果】

- スーパーシティに関連する技術や経験を保有する事業者と関係性を築き、いつでもアドバイスや情報交換を頂けるようになった

Raphael Gindrat Bestmile社CEOと

項目		ドバイ	シンガポール
1. 概要	名称	スマートドバイ (Smart Dubai) (最新のものはスマートドバイ 2021)	スマートネーションシンガポール (Smart Nation Singapore)
	開始年	2013年 (スマートドバイ 2021は2017年より)	2014年
	対象地域	ドバイ全域 (人口約210万人、面積約4,100km ² ; 埼玉県と同程度)	シンガポール全域 (人口約560万人、面積約720km ² ; 東京都と同程度)
2. 基本コンセプト	目標・ビジョン	世界で最も幸福で、スマートな都市の実現 (スマートドバイ2021では「技術革新による、世界で最も幸せな都市の実現」)	- 技術革新によるシンガポールの変革 - イノベーションを起す仕組み、文化の醸成 - ASEANの都市との国際的なコラボレーション
	対象分野	住居、金融、生活サービス、交通、環境、行政	身分証明書の電子化、E-Payments、センサの統合プラットフォーム、利便性と信頼性の高い公共交通、MOL** (市民に対するシームレスな行政サービス提供)
	主な成果 (予定を含む)	- 様々なビッグデータを活用して幸福度指標(Happiness index)を作成し、幸福度指標が3%向上 - ドローンタクシーの導入 (2022年までの実用化を想定) - 電子政府(ペーパーレス化)の推進(2021年までに完全なペーパーレス化が目標) - 遠隔医療の実現 (2017年の法整備で実現)	- MyInfo (個人情報のデータプラットフォーム) の導入 - P2P トランザクションプラットフォーム (実証中) - ワイヤレスセンサ、スマートコネクテッド街灯の整備(実証中) - 自動運転(実証中) - MOLアプリの導入 (β版導入中)
3. 推進体制	リーダーシップ	ムハンマド・ビン・ラシド・アール・マクトゥーム ドバイ首長 (UAE首相)	リー・シェンロン シンガポール首相
	推進の中核組織	<スマートドバイオフィス(SDO)> - 人材確保: 技術のバックグラウンドのある人材を外から起用など - 権限: 各行政機関にデータ共有を求める権限を法的に整備 (ドバイデータ法)	<政府技術庁(Govtech)> - Smart Nation Singaporeの実行を担う組織 - 人材確保: サイバーセキュリティ、データサイエンティスト、AI等の専門領域毎に外部より人材を招聘 - 人数: 約1,800人
4. 構成要素	データプラットフォーム	政府がオープンデータのプラットフォームを整備し公開(SDO)	- 政府機関が収集する統計データを公開 - Digital Planning Labが提供する ePlanner / GEMMA等のツールによる解析を加えたデータベースは政府機関内のみ参照可能
	提供サービス・機能	- 政府が主導して官民パートナーシップを形成 - ードバイ・フューチャー・ファウンダー・アキュセラレーターズプログラム: スタートアップから提案を求め、選定された企業と12週間にわたって集中的に協議し、MOU締結 (分野ごとに年に数社)	「2. 基本コンセプト- 主な成果」に記載したもの以外にも、保有データ等を活用した住民サービス向上に資するアプリケーションを提供 - HEALTH HUB (健康管理)/ Parking (駐車場検索・クーポン配布) - 政府が実証フィールドを用意 (Ex. Onenorth地区等) し、インフラ側のセンサ等の設置を行い、民間企業を誘致 - Dassault Systems社: Virtual Singapore (国土全体の3Dモデルの構築) - ENGIE社: IoTネットワークの構築による機器の遠隔監視や街頭制御など
	インフラ整備	- まちづくりを含めた物理インフラの整備は行っていない - ただし、データプラットフォーム、およびその利用に係る全体の仕組み (デジタルバックボーンネットワーク) を整備 - 民間デベロッパー主導での開発事例はあるが、政府活動とは連携していない	- テストベッドとなる実証フィールドを整備 (Punggol Digital District, Tengah Forest Town, Jurong Lake District等) し、民間企業の取組みを支援 - GovTechは国家センサーネットワークの構築、通信ネットワークやデータセンタ、サイバーセキュリティ等のインフラも提供 - インフラ開発計画を進捗状況や市民の通勤ルート、その他属性をインプットに、最適なものに計画変更
	住民参画	独自の幸福度指標(Happiness index)を通じて住民の満足度を計測	Webサイト等で実証事業やプロジェクトの進捗を公開し、一般の住民からフィードバックを受け付け、各省庁や担当部局に共有
	事業規模	—	24億シンガポールドル (ICT関連入札費用)
5. 予算	官民の分担	多くは政府主導。海外からの先端技術導入にアクセラレーター・プログラム活用。	政府負担: センサやデータ共有のインフラ整備 民間負担: 個別の実証費用
6. 課題		各行政機関の縦割りを排した全機関のデジタルトランスフォーメーション*の支援	- 各行政機関の持つ戦略・KPIとデジタル化推進との調整 - 省庁毎の異なるデータや各種プラットフォームの統合 - 組織内の人材の能力開発 (リクルート、教育)
7. 備考		—	—

*デジタル技術・ソリューションによる変革

**MOL: Moment Of Life

項目		カナダ・トロント	中国・杭州
1. 概要	名称	サイドウォークトロント・キーサイド開発 (Googleの親会社であるアルファベット社が参画)	ET City Brain (アリババグループにおけるソリューション名)
	開始年	2017年計画発表	2017年
	対象地域	トロント市 キーサイド(Quayside)地区 (面積: 4.9ha)	杭州市 (人口約950万人、面積約16,600km ² ; 関東地方の半分程度)
2. 基本 コンセプト	目標・ビジョン	テクノロジーを駆使することで、外部環境の変化に柔軟で持続可能な都市開発を実現する。手頃な価格の住居と快適なコミュニティを提供するとともに、技術テストベッドとして、国内外の投資を呼び込む	中国は2017年に次世代人工知能発展計画を策定し、2020年には世界の先進技術を取り入れ、世界をリードできるような企業を作ること目標としている。アリババグループはスマートシティ分野を担当
	対象分野	環境、エネルギー、交通、住居 など	交通分野 (アリババグループとしては、ニューリテール戦略に基づき、スマートショッピングモールや、無人コンビニ・レストラン等のソリューションも展開)
	主な成果 (予定を含む)	・今後の開発のため現時点ではなし (2019年春にマスタープラン完成予定) ・柔軟に用途変更できる道路 (ダイナミックストリート)、ごみの自動収集等を予定している	・信号コントロール等により救急車の到着時間を半減 ・自動車の移動時間を15%短縮
3. 推進 体制	リーダーシップ	ウォーターフロントトロント (Waterfront Toronto)	杭州市政府およびアリババグループの戦略的提携
	推進の 中核組織	・ 人員規模: ウォーターフロントトロントで99人 (別のプロジェクト込み) サイドウォークラボで115名 ・ 人材確保: サイドウォークラボ(Sidewalk Labs)とのパートナーシップによる、IT人材の活用 ・ 権限: 再開発計画の承認	アリババグループの研究機関であるiDST(Institute of Data Science and Technologies)がET City Brainを推進、杭州市政府との提携、受発注によりプロジェクトを推進
4. 構成 要素	データプラットフォーム	当該地区における事業者とは別に全てのデータを保有する主体であるシビックデータトラストを整備予定	監視カメラ映像を市政府が取得し、アリババグループが解析
	提供サービス・機能	ゴミの自動収集、交通の最適制御など、データを活用した各種サービス ※街の完成は4~5年後となる見通しであり、その時の最新技術を活用することを想定	監視カメラの映像のディープラーニングによる違反のAI検知や、信号の自動コントロール、道路構造の改善による渋滞緩和
	インフラ整備	最新のゴミの自動収集システムやLRTなどの交通インフラを含む都市開発全般を行う見通し	監視カメラを杭州市の負担により設置 (2018年末時点で1,700台)
	住民参画	Public Roundtable やCivicLabなど、市民と議論をして意見を吸い上げる機会を度々設ける	なし
5. 予算	事業規模	サイドウォークラボ: 上限5,000万米ドルの資金拠出	—
	官民の分担	政府予算が限られるため、実質的な開発は民間が担う	・監視カメラ等の計測機器を杭州市政府の負担により設置 ・アリババグループがその解析や、それに伴う交通最適化を提供
6. 課題		・ プライバシー保護やデータ管理に対する懸念が市民や関係者から示されており、今後は以下の論点について解決に向けたコミュニケーションが求められている ①個人の特定性の保護 ②収集したデータの用途や活用方法 ③一民間企業にデータの管理が集中する点	—
7. 備考		—	アリババグループは中国の他都市や海外都市 (クアラルンプール等) にET City Brainを展開する見込みである

項目		スペイン・バルセロナ	アメリカ・ニューヨーク
1. 概要	名称	バルセロナデジタルシティ	市の長期計画に基づくスマートシティ関連プロジェクト
	開始年	2000年	2007年：「PlaNYC」策定 2015年：「One New York: The Plan for a Strong and Just City」策定
	対象地域	バルセロナ市（人口約160万人、面積約101km ² ）	ニューヨーク市（人口約860万人、面積約780km ² ）
2. 基本コンセプト	目標・ビジョン	デジタルトランスフォーメーション、デジタルイノベーション、デジタルエンパワーメントの3つの柱で、よりよい行政サービスの提供、行政の透明性・効率性の向上を目指す	・PlaNYC：人口集中やインフラの老朽化、環境・気候変動等の都市の課題解決に取り組む長期計画。2011年の改定に併せて策定された関連計画の中で世界でトップクラスのデジタルシティになる方針が打ち出された。 ・One New York: The Plan for a Strong and Just City：PlaNYCの後継となる長期計画
	対象分野	行政、交通、環境、エネルギー	行政、交通、環境、エネルギー
	主な成果（予定を含む）	・4,500の企業増加、56,200人の雇用創出 ・水道管理にIoT技術を導入し年間約5800万ドルの経費削減 ・街灯にIoT技術を導入し年間約3700万ドルの経費削減 ・スマートパーキングにより観光客の滞在時間が増加し年間約5000万ドルの収入	・2015年より古くなった公衆電話を無料の高速Wi-Fi提供や広告表示媒体となるキオスク端末に置き換える事業（LinkNYC）により端末を1,000台設置し、今後約10,000か所まで拡大予定
3. 推進体制	リーダーシップ	バルセロナ市	ニューヨーク市長 マイケル・ブルームバーグ2002年-2013年 ビル・デブラシオ 2014年-
	推進の中核組織	・Commissioner's Office for Technology and Digital Innovation	・Mayor's Office of Technology and Innovation (MOTI)
4. 構成要素	データプラットフォーム	・「Sentilo」とよばれるセンサーデータを統合するためのプラットフォームを整備	・「NYC Open Data」により1,600を超えるデータセットを公表 ・2012年にオープンデータ法を制定し、市民によるデータ活用や行政による組織横断的なデータ公開及び活用を促進。市役所にCAO(Chief Analytics Officer)及び0田アナリスト数名からなるデータ解析室(MODA)を設置。
	提供サービス・機能	・スマートパーキング：駐車場の空き状況をセンサ、Wi-Fi経由で提供 ・ごみ収集管理、街路灯、公園における水管理にIoTを導入し行政コスト削減 ・バス停での行政情報配信	・有望なスタートアップを引き付けてイノベーション推進や最新技術の実装したまちづくり推進のための官民共同の情報ハブ「Digital NYC」を運営 ・オープンデータによる市民、民間によるデータ活用の推進(NYC Open Data)
	インフラ整備	・市内全体に無料のWi-Fiスポットを整備 ・駐車場、バス停、ゴミ箱にセンサを設置、市内に大気環境センサ、IPカメラを設置	・古くなった公衆電話を無料の高速Wi-Fi提供や広告表示媒体となるキオスク端末に置き換える事業（LinkNYC）により端末を1,000台設置
	住民参画	—	・シビックテック等に取り組む市民市民団体Beta NYCがニューヨーク市のパートナーとしてIoTやオープンデータを活用した市民参加型プロジェクトを支援
5. 予算	事業規模	・Digital Transformation Plan の実行に7,200万ユーロの予算確保(2017.9)	—
	官民の分担	・Key PlayerとしてCiscoなどの企業の協力やスタートアップ企業との連携あり ・各種サービスの運営にPFIを活用	・LinkNYCでは機械の設置、維持管理費用はすべてコンソーシアムが負担 ・Digital NYCはIBMが財政支援
6. 課題		—	・LinkNYCの実施においては事業の実施主体であるコンソーシアムがデータを収集することに対するプライバシーの懸念が示された（コンソーシアムにはGoogle系列の会社も参画）
7. 備考		—	—

項目		中国・河北省雄安新区
1. 概要	名称	雄安新区（上海浦東、重慶などを含む“国家級新区※”の19番目の新区）
	開始年	2017年計画発表
	対象地域	河北省保定市の雄県、容城県、安新県を中心とした1,770km ² 計画人口200-250万人
2. 基本 コンセプト	目標・ビジョン	・2035年までに基本的にグリーンで低炭素、情報化・スマート化が進んだ、就業・生活がしやすい、競争力と影響力を備えた、人と自然が共生する高水準の社会主義現代化都市の建設 ・北京の首都機能以外の都市機能移転の受け皿として明らかな成果を収め、「大都市病」に対して中国としてのソリューションを提供
	対象分野	住居、金融、生活サービス、交通、環境、行政、教育、医療など包括的に実施
	主な成果 (予定を含む)	・今後の開発のため現時点ではなし（自動運転や無人店舗の実証実験は実施中）
3. 推進 体制	リーダーシップ	習近平国家主席
	推進の 中核組織	・雄安新区管理委員会（河北省人民政府の出先機関） —【中央政府】 国家発展改革委員会（国務院の下部組織） 【共産党】 中国共産党河北省委員会（中央委員会の下部組織）
4. 構成 要素	データプラット フォーム	・大規模なデータ資産管理システムの確立を予定
	提供サービス ・機能	・グリーンでデジタルな都市インフラシステムの構築
	インフラ整備	・「スタートアップ区」として100km ² が計画され、その中に20～30km ² の「先行開発区」を建設し、ビッグデータ、AI、最先端情報技術、バイオテクノロジー、現代金融などのイノベーション型・モデル型の重点プロジェクトを集積させる予定 ・その後に条件が整えば、秩序をもって「中期発展区」の建設を推進予定
	住民参画	・国民参加のためのプラットフォーム構築、様々な専門分野の積極的な参画 ・2022年頃から住宅の整備を本格化し、住民の移住を想定している
5. 予算	事業規模	・国家開発銀行：スタートアップ区に対する1,300億元の融資計画を発表 ・中国雄安集団：雄安新区管理委員会の下に資本金100億元（河北省政府100%）で設立
	官民の分担	・スタートアップ企業の積極的な参入を期待 ・BATJの参画を想定（特にスマートシティ及び自動運転・アポロ計画をBaiduが進める）
6. 課題		—
7. 備考		—

※周辺地域全体の発展を牽引する核となることを目的とする。中央政府が認可設立。